日本共産党
各務原市議団

コロナ禍で、市民のくらし深刻
思い切った対策を急いで

各務原市6月定例議会が終わりました。

今議会も新型コロナウイルス感染症の対策予算がたくさん提出されるのかと思いきや、コロナの影響で、中止になった事業の洗い出しを行い、コロナ対策に使うのではなく、基金(貯金)に積んでしまいました。

コロナ対策予算は、小中学生一人一台のタブレット端末購入費、障害児通所支援事業者に対して、減収分を補助、「三密」を避ける避難所環境確保のためマスクやパーテーションなどの資機材の購入費、これら国や県の事業に対するもの。

「ひとり親世帯臨時交付金事業」について、国の施策分と市単での補助があっただけでした。

以下、日本共産党各務原市議団を代表してハタノこうめ議員がおこなった討論の一部です。

基金に積まないで対策を

事業中止などによる不要額の洗い出しを行い、1億7，985万円の財源を作りました。しかしそっくり財政調整基金に積んでしまいました。新型コロナウイルス感染拡大が、市民のくらしや経済に及ぼす影響が大きく、その対応も急がれます。国の第2次補正予算の地方創生臨時交付金が各務原市の分として、9億1，800万円交付されます。この交付金も活用し、一刻も早く対策をとるべきです。

特に、就学援助金受給者世帯など低所得世帯、国の持続化給付金の対象外となった50％未満の売り上げ減少の事業者、介護や医療従事者への手当、国保料の思い切った引き下げなど、手立てをすることを求めます。

特別定額給付金が遅れたこと教訓に

「ひとり親世帯臨時特別給付金事業」に生かして！

「特別定額給付金」について、なぜこんなに遅くなったのか、問題はどこにあるのかをしっかり検証していただき、「ひとり親世帯臨時特別給付金事業」に生かしていただきたいと思います。また「特別定額給付金」については、これからは未申請者への対応が必要です。個別で対応し、誰一人取り残すことがないよう要望します。

PCR検査

先手を打って感染拡大を防止を

PCR検査について、市として、今後の第2波の感染拡大に備えて医師が必要と判断した患者に迅速な検査が受けることができるように地域外来・検査センターの設置を検討されています。第2波・第3波を封じ込むには、先手を打って感染拡大を防止できるPCR検査などの体制を構築することです。

熱中症対策

子どもたちに送迎バスをプレゼント

子どもたちは、長期の休校による学習の遅れと格差の拡大、不安とストレスを抱えながら学校へ通うのです。子どもたちの心身のケアをしっかり行うことに加えて暑さ対策です。学校への登下校に通学距離が一定（2km）以上長い場合はバスなどの送迎を行うとしたことは、子どもたちに素晴らしいプレゼントを贈ることとなり評価します。

非婚ひとり親への寡婦（夫）控除の適用

非婚のシングルマザー等が強く要望してきた非婚ひとり親への寡婦（夫）控除の適用がようやく実現です。すべてのひとり親を対象に「ひとり親控除」が新設されます。一方、扶養親族の子どもがいないケースでは格差が生じます。婚姻歴のある寡婦は子どもが扶養から外れても寡婦控除が適用されます。死別は一生適用、離別は扶養親族がいる限り適用されますが、非婚のひとり親は対象外となり、問題を残していますが、一歩前進であり賛成です。

病院での窓口負担が困難な方

困ったときは市役所へ 新しい制度も使えます

日本共産党各務原市議団は、医療機関の窓口負担が困難な方への対策を「準保護世帯福祉医療費助成制度」に加えて「国保法第44条」も活用できるようにと、求め続けてきました。今回どちらの制度も活用できるように条例改正が行われました。

「準保護世帯福祉医療費助成制度」は、生活水準が生活保護の3.3倍までの世帯で、病院での窓口負担うち5000円を上限に、残りの額については、市が助成をするという制度です。しかしこの制度は償還払いのため一旦は医療機関の窓口で立替払いをし、2ケ月後に償還されるという制度です。これに加えて、事前に申請は必要ですが、支払いが困難な方は「国保法第44条」の活用により、医療機関の窓口負担を減額、免除・猶予することができます。

市民の方は、こうした制度を理解し申請するまでにはなかなか至りません。病院での窓口負担が困難な方へ、この制度が行き届くように、困ったときは市役所へ来ればいいんだということを繰り返し周知していただきますよう要望いたします。

水脈 読者版
水脈読者版　第２４２号
2020年7月2日発行／日本共産党各務原市議ハタノこうめ、ながやてる子
各務原市川島小網町2144-55　TEL 0586-89-3924　携帯090-9947-4988